

N市Z校区における住民自治意識調査¹

Attitude Survey on Residents' Activities in a School District of City N, Osaka Prefecture

山本圭三²・八木紀一郎³

1 住民意識調査の背景と対象地域

大阪府下の北東部に位置する衛星都市であるN市は、地域の自治活動を強化するために、小学校校区を単位として、校区内の自治会およびその他の地域関連組織や関連委員などを集めた地域協働協議会の結成をよびかけ、その活動を補助金等によって支援する政策をとっている。これに応じた形で、2015年の4月には市内24の小中学校校区のすべてで地域協働協議会が成立し、各種の行事や防災、福祉、緑化などの活動をおこなっている。そのなかには、今後の自治活動の推進に役立てるために、地域住民に対するアンケート調査を行いたいと考える協議会があった。人口稠密なN市では、小学校校区単位でも、住民は1万人前後、世帯数でも5千世帯前後を数え、なかにはその2倍近くの大きな校区もある。そのような規模の地域における住民の意識を知るには、調査票によるアンケートの実施はたしかに有益であろう。また、そのようなアンケートをおこなうこと自体に、住民に自治会活動への関心をよびさます効果を期待することもできる。

わたしたち摂南大学の地域総合研究所の研究グループは、2015年に2校区の地域協働協議会から地域住民意識調査への協力の依頼を受け、同年の秋から初冬にかけてその実施を補助した。2つの調査とも、その実施主体はすべての経費負担も含めて地域協働協議会で、わたしたちは専門家としてのアドバイスをおこなうとともに調査結果の集計・分析を補助しただけである。また、結果の概要を地域で説明することにも協力した。なお、この協力にあたっては、2件とも、地域協働協議会の会長と地域総合研究所の所長のあいだで協力内容についての「覚書」をとりかわした。この「覚書」では、地域総合研究所の研究グループは、統計的な調査結果を研究の資料として用いることを許され、地域協働協議会役員の校閲のもとで公表可能であるとされている。先に調査を実施したX校区の調査結果は、本研究所報前号に掲載しているが、今号では、それに引き続いてZ校区地域協働協議会による住民意識調査の結果の概要を示すものである。最近各方面でおこなわれる意識調査について、その回収率の低下がしばしば嘆かれる中で、この調査は5000票以上もの回答を極めて高い回収率で得ている。そのことだけでも、代表性の高い価値のある調査である⁴。

¹ 本報告の現形態での公表をご許可いただいたN市Z校区地域協働協議会に感謝します。

² 摂南大学経営学部准教授、2, 3を担当。

³ 摂南大学経済学部教授、1, 2を担当。

⁴ 最初にZ校区地域協働協議会の総務部会から協力依頼があったのは2015年7月29日で、その後8月に

調査の対象であるZ校区はN市の北部にあり、戦前来の住宅地開発によって、高低差のある丘陵地形を残したまま市街地および住宅地になった地域である。歴史のある私立中高一貫校や寺社があるが、大工場も幹線道路もない落ち着いた地域である。1970年代末以降、大規模なマンション住宅も建設されていて、その住民で構成される自治会も、古くからある地域住民自治会とともに、この校区の地域協働協議会に加わっている。総数で14の加盟自治会のうち、2つが大型マンションの自治会、2つが住宅団地の自治会である。

表1は、この校区住民の年齢階級別構成をN市全体と対比して示したものである。年齢1ケタ代、10歳代はそれぞれ住民の1割以下であるが、40歳代を筆頭に子育て世代の人口がやや多い。といっても、70歳代以上の高齢者層は全体の2割弱（18.6パーセント）を占めている。しかし、これらの年齢構成はN市全体についても同様で、N市全体のなかでの特異性は存在しない。

表1 Z校区住民およびN市の年齢階級別構成

(2015年10月1日現在)

	Z校区人口 (人)	割合 (%)	N市人口 (人)	割合 (%)
総数	20,479	100.0	239,594	100.0
0～9歳	1,846	9.0	19,335	8.1
10～19歳	1,902	9.3	22,398	9.3
20～29歳	1,896	9.3	23,260	9.7
30～39歳	2,448	12.0	28,531	11.9
40～49歳	3,253	15.9	38,700	16.2
50～59歳	2,478	12.1	27,211	11.4
60～69歳	2,890	14.1	35,052	14.6
70～79歳	2,278	11.1	30,907	12.9
80～89歳	1,193	5.8	12,062	5.0
90歳以上	294	1.4	2,137	0.9

※ N市統計書による

この校区には、大規模商工業の立地がないので、住民の利害関心に大きな異質性はないと思われるが、年齢世代的な関心の差異に加えて、マンション、団地、住宅地、市街地というような居住形態の差異が関心の差異を生んでいるかもしれない。

アンケート実施計画について意見交換をしたうえで、9月同協議会のプロジェクトチームとやりとりをおこなったうえで9月14日に「アンケート協力についての覚書」を協働協議会会長と本学地域総合研究所長でとりかわした。わたしたちの研究グループは、調査票の印刷および結果の電子入力の手配と指示、および業者が入力した電子データの集計・分析を担当した。なお翌年3月15日に同校区地域協働協議会が調査結果を説明する会合にも参加し、本報告の執筆者両名が説明にあたった。

2 意識調査の関心事項と調査の実施状況

このアンケート調査の調査票は、Z校区地域協働協議会がその内部に設けたプロジェクトチームによって作成された。本報告では、それを地名・自治会名を削除して付属資料としている。回答者の負担にならないように設問も10にしぼり、調査票もA4サイズ4ページで両面印刷してA3用紙1枚におさまられている。10の設問のうち、最後の「アンケートについての意見、地域協働協議会への要望」だけが自由記述式で、それ以外は、選択、あるいは○印記入という簡便なやりかたで回答できる。

設問は、以下のように配列されている。

第1問 回答者の属性：

「お住まいの自治会」、「性別」、「年齢」、「居住年数」について選択方式で回答

第2問 校区内の各種地域活動の参加経験ないし知識の有無：

「参加したことがある」「よく知っている」「少し知っている」「知らない」を尺度として配列しての択一選択

第3問 地域活動についての情報源：

該当するものに複数選択可で○印を記入

第4問 居住地域についての評価・判断：

「そう思う」「ややそう思う」「あまり思わない」「そう思わない」を尺度として配列しての択一選択

第5問 回答者にとっての居住地域：

前問と同じ尺度型配列からの択一選択

第6問 地域で優先的に取り組むべき課題：

第7問 回答者自身が行きたいと思う課題：

第6、第7問は、共通の選択肢をもとに該当するものに複数選択可で○印を記入

第8問 地域貢献活動・ボランティア活動への参加意欲：

5つの選択肢から択一選択

第9問 地域貢献活動・ボランティア活動への参加を促進する方策：

あてはまると思うものに複数選択可で○印を記入

第10問 アンケートへの感想・地域協働協議会への要望：

自由回答

調査は「Z校区における地域活動・地域課題に関するアンケート」として、地域協働協議会の目的と構成団体、アンケートの実施にあたるプロジェクトチーム代表の連絡先を示した会長名での「お願い」とともに、2015年の10月14日から20日の1週間に調査票（アンケート用紙）を配布して行われた。記入された調査票は、同時に配布された封筒によって、11月1日から12月10日までに回収された。配布と回収は、基本的に自治会の役員によっ

て直接おこなわれた。

表2では、地域協働協議会に参加している14自治会への調査票の配送部数⁵と有効回収部数を示している。配送部数の総計は8,898部であり、余裕をもたせてあるが当該自治会のカバーする世帯数にほぼ等しい。それに対して、統計に用いることのできた有効回収調査票は5,589部で、それに無効回収部数302部を加えた総回収は5,891部であり、を除いた有効回答部数は5,589部であった。自治会ごとに回収率にばらつきがあるが、有効回収部数の回収率は配送部数に対して62.8パーセントになる（総回収部数では、66.2パーセント）。配送部数は実際の配布部数より多いので、実際の回収率はこの数値を上回るであろう。

表2 自治会ごとの配送部数と有効回収部数⁶

自治会	配送部数	回収部数	回収率(%)
A町	1,288	917	71.2
B町	320	221	69.1
C町	316	145	45.9
D町	300	150	50.0
E町	950	430	45.3
F町	280	100	35.7
G町	1,175	910	77.4
H町	1,156	822	71.1
I町	440	256	58.2
J町	230	215	93.5
K町	620	305	49.2
L町	730	587	80.4
M町	170	38	22.4
N町	903	433	48.0
有効回収部数計	8,898	5,589	62.8

3 地域に関する項目の集計結果

以下に、地域に関する質問についての具体的な集計結果を示す。ここでは基本的に全体の集計結果とともに年齢別の集計結果も示す。分析結果に示されている「有意確率」あるいは「 $p=〇〇$ 」というものは、年齢別の分析を行った際の有意確率をあらわしたものである。これは、「『年齢階層ごとに割合（あるいは平均値）の違いがある』と判断して間違えている確率」を意味する⁷。

⁵ 2015年9月22日付けの「調査用紙配布先・部数等一覧表」による。

⁶ ほかに統計分析に用いることのできなかつた回収調査票が302部ある。

⁷ この分析における帰無仮説は、「年齢階層ごとに割合（あるいは平均値）に違いはない」である。

3.1 基本属性

表3 回答者の属性

○性別					
		度数	%	有効%	累積%
有効数	男性	1943	33.0	35.1	35.1
	女性	3585	60.9	64.9	100.0
	合計	5528	93.8	100.0	
欠損値		363	6.2		
合計		5891	100.0		

○年代					
		度数	%	有効%	累積%
有効数	30～39歳	620	10.5	10.8	12.2
	40～49歳	1027	17.4	18.0	28.8
	50～59歳	1012	17.2	17.7	46.5
	60～69歳	1420	24.1	24.8	71.4
	70歳以上	1636	27.8	28.6	100.0
合計		5715	97.0	100.0	
欠損値		176	3.0		
合計		5891	100.0		

○居住年数					
		度数	%	有効%	累積%
有効数	10年以内	1563	26.5	28.2	28.2
	11年～20年	1327	22.5	23.9	52.2
	21年～30年	958	16.3	17.3	69.4
	31年～40年	682	11.6	12.3	81.8
	40年以上	1011	17.2	18.2	100.0
	合計	5541	94.1	100.0	
欠損値		350	5.9		
合計		5891	100.0		

性別、年代の分布をみる限り、今回のデータは女性、60歳以上の回答者の比率が高いと分かる。ただし居住年数については最も多いのが「10年以内」の層であり、30年以上住んでいる人びとは全体のうち3割程度のものである。

また、年代によって男女の構成比率が異なっている。全体的に女性の回答が多い

ようであるが、60歳未満の回答者において特に女性回答者が多い (p=0.000、表は省略)。

3.2 諸活動への参加・認知 (問2)

(1) 全体の分布

図1は、種々の主体が行っている活動に対する参加経験や認知度を訊ねた項目の回答分布を示したものである。図から、次のような傾向のあることが読み取れる。

自治会活動を「知らない」と答えている者はかなり少ない。半数近くの者が参加経験を持っており、そうでない者も3割以上が自治会を知っているようである。また、子ども会の活動は自治会に次いで参加経験者比率や認知度が高い。PTA活動も、子ども会ほどではないが参加者比率が高く、「よく知っている」という回答も併せると3割程度になっている。先に今回のデータでは女性の回答者比率が高いと述べたが、子ども会やPTAの活動に関する結果にはこのことが関わっている可能性も考えられる。

防犯協会、老人会、東北コミセンの活動については比較的認知されており、参加経験者も少なくないようだ。ただ、このうち子ども会、老人会、PTAなどは参加する年齢層が限定的なものである。確かにこれらに参加した経験をもつ者はいるようだが、それに参加したとしてもそこでの住民同士の交流はどうしても限られた年齢層にしか広がらない。それゆえこの地域においては、世代を通じた交流というものが十分になされているとはいえないのではないかと考えられる。

また、それ以外の活動については存在を知らない回答者が半数、あるいはそれ以上いる

図1 諸活動への参加・認知の分布(全体)

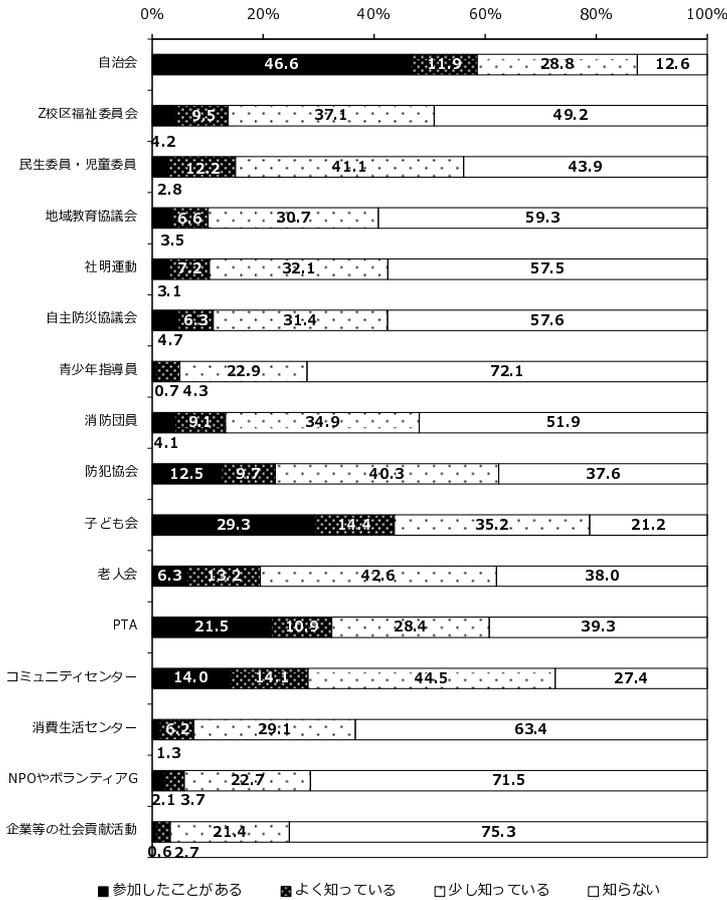


表4 諸活動への参加・認知(年齢別、平均値の差)

	全体	39歳未満 (N=611)	40-49歳 (N=1005)	50-59歳 (N=984)	60-69歳 (N=1352)	70歳以上 (N=1407)	有意確率
【A】	1.925	1.296	1.914	2.077	2.012	2.013	0.000
【B】	0.687	0.354	0.616	0.679	0.685	0.884	0.000
【C】	0.739	0.442	0.706	0.702	0.741	0.907	0.000
【D】	0.542	0.323	0.645	0.608	0.508	0.546	0.000
【E】	0.560	0.331	0.611	0.582	0.563	0.600	0.000
【F】	0.580	0.312	0.498	0.600	0.654	0.669	0.000
【G】	0.337	0.223	0.319	0.352	0.349	0.374	0.000
【H】	0.653	0.449	0.540	0.578	0.682	0.845	0.000
【I】	0.971	0.437	0.792	0.975	1.122	1.182	0.000
【J】	1.518	1.292	1.955	1.784	1.462	1.182	0.000
【K】	0.877	0.457	0.659	0.779	0.895	1.254	0.000
【L】	1.145	0.768	1.572	1.452	1.078	0.858	0.000
【M】	1.148	0.974	1.233	1.111	1.162	1.176	0.000
【N】	0.453	0.251	0.340	0.401	0.510	0.598	0.000
【O】	0.365	0.233	0.279	0.352	0.388	0.463	0.000
【P】	0.287	0.215	0.262	0.271	0.298	0.337	0.000

※値は「参加したことがある」を3点、「よく知っている」を2点、「少し知っている」を1点、「知らない」を0点としたときの平均値。

【A】自治会活動 【B】Z校区福祉委員会の活動 【C】民生委員・児童委員の活動
 【D】Y中校区地域教育協議会の活動 【E】社明運動Y中地区推進委員会の活動
 【F】N市自主防災協議会の活動 【G】青少年指導員の活動 【H】消防団員の活動
 【I】防犯協会の活動 【J】子ども会の活動 【K】老人会の活動 【L】PTAの活動
 【M】Yコミュニティセンターの活動 【N】N市消費生活センターの活動
 【O】NPOやボランティアグループの活動 【P】企業や商店などによる社会貢献活動

ようである。特に青少年指導員、消費生活センター、NPOやボランティアグループの活動や企業等の社会貢献活動の活動は6割以上の回答者が「知らない」と回答しており、活動自体の認知が低い。すなわち、活動の多くは積極的な人びとが一部に偏った状態であると考えられるため、活動内容に関する情報提供が必要ではないかと考えられる。

(2) 年齢別の分布

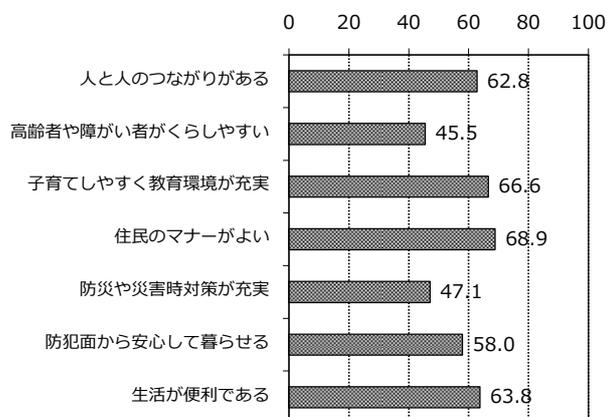
表4は、上記質問をもとに参加・認知度が高いほど点数が高くなるよう値を調整したうえで、各年代での平均値の違いを見たものである。

表から、年齢によって活動参加・認知に明らかな違いがあり、多くの活動について「年齢が高くなるほど参加度・認知度が高くなる」という傾向があるとわかる。また、【D】【E】は中学校校区を区域とした活動、【J】【L】は子どもが参加契機となる活動であるため、該当する年齢の子どもがいると思われる年代の参加度・認知度はやはり高い。【M】コミュニティセンターの活動に関しては、40歳以上の年代で平均値が高いため、この活動については比較的若い世代にも認識されていると考えられる。

3.3 地域についての認識（問4）

(1) 全体の分布

図2 地域についての認識(全体、「そう思う」「ややそう思う」の合計%)



人びとのつながり、子育てや教育環境、マナー、生活の利便性に関しては肯定的な回答が多い。防犯面についても半数以上の回答者が肯定的にとらえているようである。

ただし、高齢者にとっての生活のしやすさや防災に関しては否定的にみる住民が少なくない。東日本大震災以降、防災に関する意識が高まってきているが、当該校区においてもさらなる取り組みが求められているのだろう。

(2) 年齢別の分布⁸

表5 地域についての認識(年齢別、平均値の差)

	全体	39歳未満 (N=605)	40-49歳 (N=1001)	50-59歳 (N=980)	60-69歳 (N=1344)	70歳以上 (N=1414)	有意確率
[A]	2.765	2.668	2.740	2.707	2.693	2.927	0.000
[B]	2.430	2.315	2.406	2.401	2.361	2.571	0.000
[C]	2.748	2.695	2.835	2.775	2.688	2.743	0.000
[D]	2.797	2.769	2.815	2.802	2.753	2.830	0.135
[E]	2.450	2.357	2.484	2.478	2.421	2.478	0.004
[F]	2.599	2.394	2.585	2.609	2.614	2.673	0.000
[G]	2.769	2.688	2.756	2.726	2.809	2.798	0.040

※値は「そう思う」を4点、「ややそう思う」を3点、「あまりそう思わない」を2点、「そう思わない」を1点としたときの平均値。

[A]人と人のつながりがある [B]高齢者や障がい者がくらしやすい

[C]子育てのしやすく教育環境が充実している [D]住民のマナーがよい

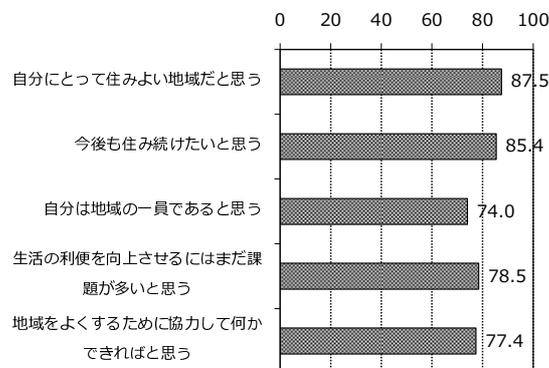
[E]防災や災害時対策が充実している [F]防犯面から安心して暮らせる [G]生活が便利である

表から、最も若い世代が総じて否定的にみており、年代の高い方が肯定的な回答をする傾向のあることがわかる。ただし子育て・教育環境に関しては当該年齢の子どもを抱える世代だけでなく、当該年齢の孫をもつと思われる60代の回答者もやや否定的に見ているようだ。

3.4 地域についての評価（問5）

(1) 全体の分布

図3 地域についての評価(全体、「そう思う」「ややそう思う」の合計%)



住みよさ、居住継続意志とも、基本的には肯定的な回答割合が高い。地域の一員としての意識も多くのものであるが、その分利便性の向上に関する課題についても多くのものが認識している。

ただし、「地域のために協力して何かを」という意識については、若干ではあるが弱い傾向にあるとみられる。つまり、住みよいしこれからも住んでいきたいと考えてい

⁸ 表5は表4と同様「そう思う」ほど点数が高くなるよう値を調整した上で平均の差を見たものである。

るが、地域のことに 대해서는 「誰かにやってもらう」「誰かがやってくれる」という認識を持つ住民も少なくないと考えられる。

(2) 年齢別の分布

表6 地域についての評価(年齢別、平均値の差)

	全体	39歳未満 (N=604)	40-49歳 (N=995)	50-59歳 (N=989)	60-69歳 (N=1350)	70歳以上 (N=1441)	有意確率
[A]	3.251	3.171	3.231	3.197	3.260	3.324	0.000
[B]	3.260	3.188	3.231	3.159	3.263	3.374	0.000
[C]	3.004	2.803	2.865	2.935	3.027	3.205	0.000
[D]	3.047	3.157	2.994	3.066	3.054	3.021	0.000
[E]	2.922	2.934	2.881	2.871	2.979	2.935	0.002

※値は「そう思う」を4点、「ややそう思う」を3点、「あまりそう思わない」を2点、「そう思わない」を1点としたときの平均値。

[A]自分にとって住みよい地域だと思う [B]今後も住み続けたいと思う
 [C]自分は地域の一員であると思う [D]生活の利便を向上させるにはまだ課題が多いと思う
 [E]地域をよくするために協力して何かできればと思う

代は子育て・教育環境について否定的に見る傾向があったが、この認識と対応していると考えられる。

ただし、「地域をよくするために何かできれば」という意識が60代以上だけでなく、最も若い世代にも多く見られている点は注目に値する。若い世代の人びとは、自分たちの認識に基づいて地域をよりよくしようという意識も持っているようである。

住みよさの評価、居住継続意思については、60歳未満とそれ以上で大きく分かれている。若い世代は相対的にこれらが低いようである。また、地域の一員としての認識は、年齢が高くなるほど高まる傾向にあり、逆に最も若い世代が利便性の向上に関する課題を認識しているようである。若い世

3.5 取り組むべき課題についての認識(問6、問7)

(1) 全体の分布

図4 取り組むべき課題についての認識(全体)

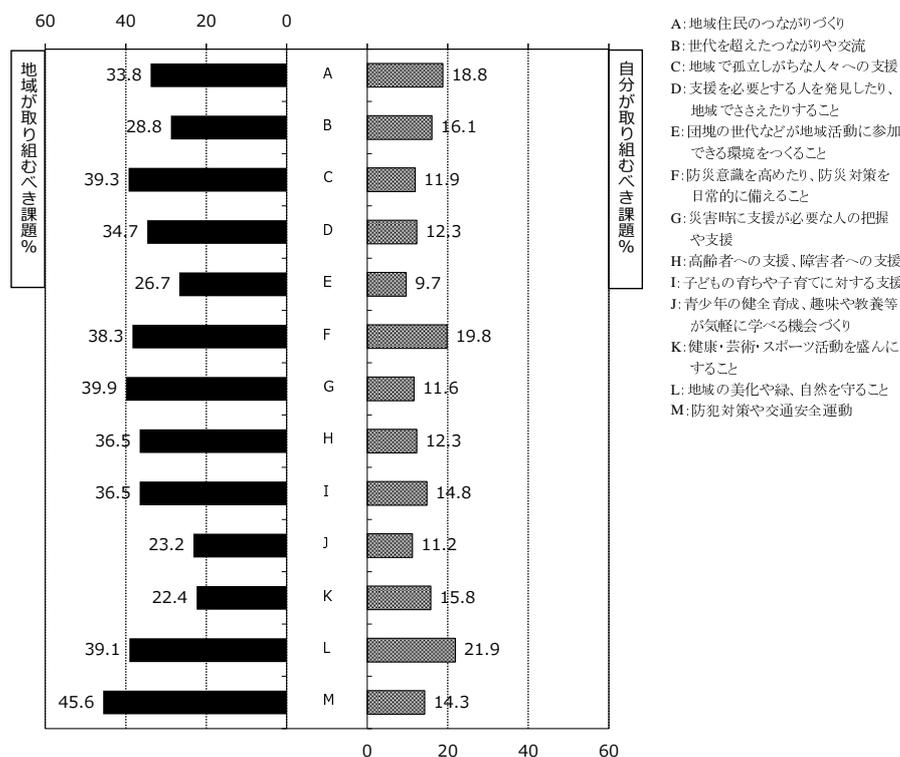


図4は具体的な13の課題について、「地域で取り組むべき課題である」と思うもの、「自分が取り組みたい」と思うものをすべて挙げるよう訊ねた質問の結果である。表から、基本的に「地域」よりも「自分」の方が回答割合は低く、両者の割合の差がかなり大きい項目もすくなくないとわかる。こ

れはつまり、地域における問題だとは認識していても、個人でどうしようとは考えられにくい、いわば人任せにされやすい傾向をあらわしている。災害時の支援など、中には確かに個人単位で取り組むのが難しいものもある。だが、「地域住民のつながりづくり」「地域で孤立しがちな人々への支援」「子どもの育ちなどへの支援」などは個人的な動きもみられてもいいと思われるが、これらについて人任せ的な傾向があるようだ。地域の課題解決を他者に期待する傾向がややみられると先に述べたが、そうした傾向がここでの結果からも垣間見える。

また、課題として防犯や交通安全を考えている住民が多い点も目を引く。防犯面に関しては、地域の評価は決して高くなかったことが関係していると思われる。しかし、他方でそうした認識があるにもかかわらず防犯協会への活動に参加した経験のあるものは少なく（表4）、少し知っている程度か全く知らない住民が半数以上であるのも事実だといえよう。

表7 取り組むべき課題についての認識(年齢別)

	全体 (5715)	39歳未満 (620)	40-49歳 (1027)	50-59歳 (1012)	60-69歳 (1420)	70歳以上 (1636)	有意確率	
地域が 取り組む べき課題	【A】	34.3	33.4	26.5	32.9	36.9	38.3	0.000
	【B】	29.3	31.3	24.1	29.3	30.6	30.7	0.001
	【C】	40.2	39.0	38.4	44.8	43.2	36.2	0.000
	【D】	35.5	34.0	32.2	40.2	35.7	34.8	0.004
	【E】	27.1	22.9	20.2	27.7	34.6	26.3	0.000
	【F】	39.0	45.5	38.3	41.4	37.8	36.5	0.001
	【G】	40.7	41.0	35.9	43.8	40.5	41.9	0.006
	【H】	37.3	30.8	31.0	40.4	39.4	39.9	0.000
	【I】	37.3	60.2	42.6	35.5	35.1	28.2	0.000
	【J】	23.7	28.7	23.4	20.8	23.2	24.1	0.008
	【K】	22.8	24.4	18.1	20.3	24.9	24.9	0.000
	【L】	39.9	40.6	32.9	39.1	42.0	42.7	0.000
	【M】	46.6	52.4	45.0	48.6	45.7	45.1	0.011
自分 が取り組 むべき課題	【A】	19.1	25.2	19.3	18.6	20.2	16.1	0.000
	【B】	16.4	22.7	17.3	14.7	16.1	14.7	0.001
	【C】	12.2	9.2	9.9	12.2	14.8	12.5	0.001
	【D】	12.5	9.0	10.2	13.3	13.5	13.8	0.003
	【E】	9.9	4.5	4.1	7.8	18.8	9.3	0.000
	【F】	20.1	29.2	21.9	19.6	19.5	16.4	0.001
	【G】	11.8	12.4	11.3	12.0	12.3	11.5	0.921
	【H】	12.5	9.2	9.8	14.0	15.8	11.7	0.000
	【I】	15.2	35.2	23.0	12.2	10.2	8.8	0.000
	【J】	11.5	18.4	12.9	9.2	9.6	11.1	0.008
	【K】	16.2	19.2	15.6	14.7	19.0	14.0	0.000
	【L】	22.2	24.4	22.6	20.4	25.8	19.3	0.000
	【M】	14.6	21.5	16.7	13.3	13.3	12.4	0.000

※値は選択%、カッコ内はN。【A】地域住民のつながりづくり【B】世代を超えたつながりや交流
【C】地域で孤立しがちな人々への支援
【D】支援を必要とする人を発見したり、地域で支えたりすること
【E】団塊の世代などが地域活動に参加できる環境をつくること
【F】防災意識を高めたり、防災対策を日常的に備えること
【G】災害時に支援が必要な人の把握や支援【H】高齢者への支援、障害者への支援
【I】子どもの育ちや子育てに対する支援
【J】青少年の健全育成、趣味や教養等が気軽に学べる機会づくり
【K】健康・芸術・スポーツ活動を盛んにすること
【L】地域の美化や緑、自然を守ること【M】防犯対策や交通安全運動

(2) 年齢別の分布

地域で取り組むべき課題として挙げる項目に関しては、年齢が高いほど【A】【E】【H】など住民のつながりや高齢者の支援を課題として考えやすいのに対し、【I】【J】【M】といった子どもに関係する課題は若い人びとの方が課題として挙げやすい傾向にある。また、【F】【G】といった防災関連、【K】芸術・スポーツなどについては真ん中の世代があまり地域で取り組むべき課題として挙げない傾向がみられる。

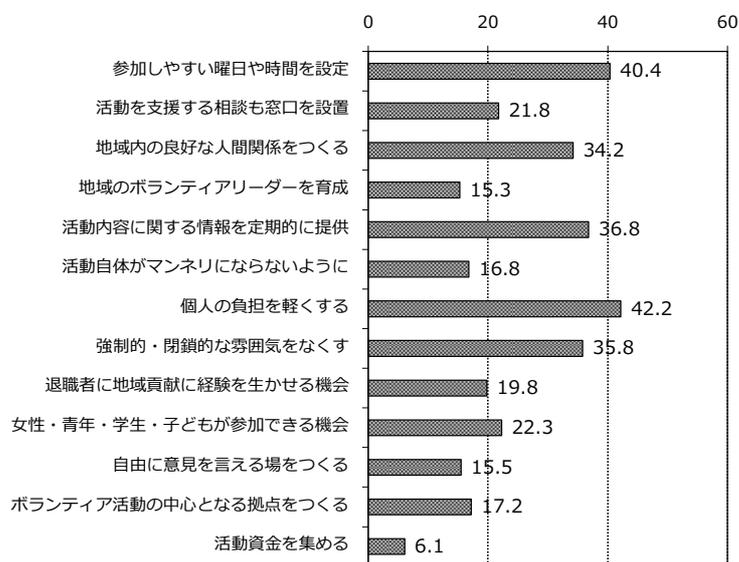
他方、自分で取り組むべき課題として挙げる項目に関しては、【A】【B】【I】【J】などは若い世代ほど、【C】【D】【H】などは世代が上になるほど自分が取り組むべき課題として考える傾向が見て取れる。このうち興味深いのは、【A】地域住民とのつながりづくりの結果である。【A】について「自分で取り組むべき」と考えやすいのは下の世代のようであ

るが、これに対して同じ問題を「地域で取り組むべき」と考えやすいのは上の世代の方である。つまり、若い世代は「自分たちで住民のつながりを…」という意思をもっているのに対し、年齢の高い人びとは「地域全体で…」と考えているようである。この点の両者の違いはおそらく地域活動に対する参加、活動スタンスの違いとしても現れると考えられるため、両者の意識の齟齬が実際の地域活動の中で何かしらのコンフリクトとして顕在化している可能性が推察される。

3.6 地域活動への参加を促す要因の認識

(1) 全体の分布

図5 地域活動への参加を促す要因(全体)



表から、今回の回答者のなかでは曜日・時間設定、人間関係、情報提供、個人の負担、強制的・閉鎖的な雰囲気といったものが、活動参加に関して大きな要因とみなされていることがわかる。なかでも曜日・時間設定や個人負担「日時の折り合いさえうまくいけば参加する」「個人の負担が大きくなければ参加する」と考える住民も少なくないのではないかと推察できる。

また、情報提供に関しては比較的容易に取り組むことができ、なおかつ取り組みの効果がある程度期待できると思われる。

他方で、強制的・閉鎖的な雰囲気の排除や良好な人間関係の構築などについては取り組みが難しく、かつ取り組みがすぐ効果を生むとは考えにくいといえる。強制的・閉鎖的な雰囲気がなく、良い人間関係があれば確かに参加が期待できるだろうが⁹、そうした組織体制や付き合いの土壌を作り上げることは一朝一夕には難しいのも事実である。これについては、あまり短期的な効果、結果を重視するのではなく、長期的な視野に基づいた取り組み

⁹ ちなみに、人間関係に関する項目からはまた別の関連のあることも想起される。回答結果からは「地域内の良好な人間関係があれば、参加が期待できる」と考える住民は少なくないと見える。だが、こと人間関係に関していえば、逆に「良い人間関係は、地域活動を通して作り上げられる」という側面も十分考えられる。例えば、「よく知った仲の良い人がいれば参加する」と考える新しい住民がいる一方で、「一緒に活動するなかで仲良くなっていくのだから、とりあえず参加したらよいのに」と考える昔からの住民がいることもあり得るだろう。この場合、新旧両者のどちらもが活動には決して後ろ向きではない。だが、この両者がそれぞれ意見を表明したとしても、言い分が互いに食い違ってしまう、結局双方の落としどころは見つけにくく、それゆえ新住民が参加することには至りにくいと思われる。分析結果からは、実際の地域活動の中でこのような事態が決して珍しくないのではないかと考えられる。

が重要ではないかと考えられる。

(2) 年齢別の分布

表8 地域活動への参加を促す要因の認識(年齢別)

	全体	39歳未満	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70歳以上	有意確率
【A】	41.2	55.0	47.6	43.2	38.3	33.3	0.000
【B】	22.2	15.8	15.6	24.9	25.2	24.4	0.001
【C】	34.9	40.3	34.4	31.5	33.9	36.3	0.004
【D】	15.5	11.0	11.8	13.0	16.8	20.1	0.000
【E】	37.6	36.6	31.7	42.8	44.6	32.2	0.000
【F】	17.1	17.4	15.5	13.6	18.5	18.9	0.003
【G】	43.1	45.5	47.6	48.2	45.1	34.4	0.000
【H】	36.4	43.4	42.3	38.6	35.4	29.7	0.000
【I】	20.2	20.3	20.3	27.6	19.4	16.3	0.000
【J】	22.8	40.6	24.0	20.3	19.8	19.4	0.008
【K】	15.9	14.5	12.1	14.7	17.9	17.7	0.000
【L】	17.6	12.4	13.1	19.8	20.3	18.5	0.000
【M】	6.2	6.0	4.9	6.4	6.1	7.2	0.186

※値は選択%。

【A】参加しやすい曜日や時間を設定する 【B】活動を支援する相談窓口を設置する

【C】地域内の良好な人間関係をつくる 【D】地域のボランティアリーダーを育成する

【E】活動内容に関する情報を定期的に提供する 【F】活動自体がマンネリにならないようにする

【G】活動内容や役割を選択できるなど個人の負担を軽くする

【H】強制的・閉鎖的な雰囲気をなくす

【I】退職して時間的余裕があり、地域貢献に経験を生かせる機会をつくる

【J】女性・青年・学生・子どもが広く参加できる機会をつくる 【K】自由に意見を言える場をつくる

【L】ボランティア活動の中心となる拠点をつくる 【M】活動資金を集める

する割合が下がるパターンも見られる。年齢が低いほど、曜日・時間設定、強制的・閉鎖的雰囲気の排除、幅広い層の参加機会を開くことなどが参加を促すために重要だと考えられやすいようである。先に「日が合えば参加する」と考える住民がいる可能性もあると述べたが、特に若年層においてそうした人びとが多いのではないかと考えられる。

これら以外に、【C】【F】などに見られる一番下と一番上の世代で選択割合が高く間の世代は低いというパターンもある。良好な人間関係や活動のマンネリさの回避などは、中間の世代よりも下や上の世代の方が重要だと考えやすい傾向がある。上述のとおり、これらは何らかの取り組みがすぐに実を結ぶようなものではないと考えられるが、下や上の世代はこうした問題に目を向けているようである。これに対して、中間の世代は【G】「個人負担の軽減」の選択割合が高いように、もう少し短期的に成果をあげられるような点によく目を向けているのではないかと考えられる。

表から、ほとんどの項目において年齢による顕著な違いがあると分かる。ただしその違いには、いくつかのパターンがみられる。1つは高齢層が多く選択しやすいというパターンであり、【B】【K】【L】などがそうである。相談窓口の設置、自由に意見を言える場、ボランティア活動拠点などは50代、あるいは60代を境に選択される割合が高まっている。また、【D】ボランティアリーダーの育成に関しては、選択される割合の高さが年齢上昇ときれいに対応している。

対照的に、【A】【H】【J】などのように年齢に伴って選択